

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
国民の安全・安心の確保に向けた道路広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成31年1月24日	株式会社電通 大阪府大阪市北区中之島3-2-4	4010401048922	本業務は、大規模災害に対する記憶と備えの継続をテーマとして、南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害への備えなど防災意識向上を促す施策、防災からみた道路整備の重要性等について、広く一般の方へ広報し、道路事業について理解を深めてもらうことを目的とし、パネル展の企画・運営及び新聞広告の掲載を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に7者が説明書等の交付を受け、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	15,174,000	15,120,000	99%		
道路無電柱化推進広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成31年1月29日	メディアエムジ株式会社 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル13階	8011101025976	本業務は、倒壊した電柱が災害復旧の支障になることが昨今クローズアップされていることから、無電柱化の重要性について、広く周知するとともに、無電柱化の推進に向けて、理解促進を図るものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者が説明書等の交付を受け、6者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	16,491,600	16,480,800	99%		
六甲砂防事務所防災教育資料作成業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 六甲砂防事務所長 国土交通技官 田中 秀基 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3丁目13番15号	平成31年1月23日	特定非営利活動法人土砂災害防止広報センター 東京都中央区日本橋中州4-11 日本橋長岡ビル	8010005007651	本業務は、六甲山系の砂防事業に対する理解及び防災意識の向上を図るための防災教育等の拡大・充実に寄与する支援策の検討・調整を行うとともに資料として「六甲の川物語」を印刷するものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に4者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、実施方針、防災教育を効果的に拡大するための着眼点等が総合的に当局的期待に適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	4,320,000	4,298,400	99%		

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設機械の騒音低減に資する新技術の評価検討業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成31年1月21日	一般社団法人日本建設機械施工協会 東京都港区芝公園三丁目5番8号	—	本業務は、公共工事等における新技術活用並びに技術開発を促進するため、「公共工事等における新技術活用システム」に基づき技術の公募・活用・評価(テーマ設定型(技術公募))を実施するものであり、技術テーマ「建設機械の騒音低減に資する技術」について、技術の評価指標、要求水準、試験方法等を作成の上、民間等で開発されている技術を公募し、試験等による性能確認(現場実証)を行い、検証結果に依る情報を整理し、技術比較表のとりまとめを実施するものである。 本委託は、国土交通省がテーマ設定型(技術公募)を実施する第三者機関等を公募し、同大臣官房技術調査課が主催する有識者等から構成された「新技術活用システム検討会議」において審査された結果、委託先及び技術テーマが選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、同大臣官房技術調査課のホームページにおいて詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	—	19,947,600	—		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。
(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。